

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題20

当社は事業部制を採用し、各事業部では事業部損益計算書の他に事業部貸借対照表を作成している。α事業部の前期の損益計算書と貸借対照表は以下の〔資料〕のとおりである。この〔資料〕の分析に関するア～オの記述の中で正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、当社で設定されている社内金利は10%、加重平均資本コスト率（WACC）は12%である。ただし、投下資本は無利子負債を除いて算定する。

〔資料〕

〈α事業部損益計算書〉 (単位：百万円)

売上高	850
変動売上原価	380
変動販売費	100
()	()
管理可能固定費	110
()	()
管理不能固定費	80
本社費・共通費配賦額	30
()	()
社内支払利息	()
()	()

〈α事業部貸借対照表〉 (単位：百万円)

現金	100
売掛金	120
その他流動資産	300
α事業部固定資産	500
	1,020
買掛金	110
社内借入金	()
社内資本金	210
	1,020

- ア. α事業部の残余利益は40百万円未満であった。
 イ. α事業部の限界利益（貢献利益）は260百万円であった。
 ウ. α事業部の投下資本利益率は、資本コスト率以上の数値であった。
 エ. α事業部利益は80百万円であった。
 オ. 社内支払利息は91百万円であった。

1. アイ 2. アオ 3. イウ 4. ウエ 5. エオ

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題20 次の文中の(ア)～(エ)に当てはまる最も適切な用語および数値の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

株式会社 Advanced Technology は二つの事業部、M事業部とP事業部を持つ。M事業部はモジュールMを製造しており、月間の基準営業量(基準操業度)が10,000個である。モジュールMには外部市場がなく、M事業部は全量をP事業部に納入している。P事業部には(ア)がなく、必要量の全てをM事業部から購入することになっている。単位当たりのモジュールMの標準変動費は90,000円、標準固定費が30,000円である。P事業部では、標準変動費60,000円、標準固定費20,000円を費やしてモジュールMを製品Pに仕上げる。

ちなみに内部振替価格に全部標準原価を採用すると、基準営業量でP事業部に月間100,000,000円の営業損失が発生する。

なお、両事業部の生産キャパシティは他に転用がきかず、固定費全額が(イ)である。したがって、両事業部を休止した場合に比べて、両事業部を基準営業量で操業させた場合の月間の会社全体の差額利益は(ウ)千円となる。全社の観点からは両事業部を操業させることが有利である。

インセンティブを高める振替価格を設定したいということで、両事業部長は協議を行い、上に算出した差額利益を標準変動費を基準に両事業部間で分け合うことにした。限界原価基準による交渉価格は(エ)円となる。

	ア	イ	ウ	エ
1.	取引先選択権	回避不能原価	600,000,000	112,500
2.	忌避権	回避不能原価	600,000	112,500
3.	取引先選択権	回避不能原価	500,000,000	108,750
4.	取引先選択権	機会原価	400,000	114,000
5.	忌避権	埋没原価	400,000	114,000

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題20

X事業部の使用総資本は300,000千円、年間売上高は1,200,000千円、売上高利益率は5%である。なお、この企業の加重平均資本コスト率は5%である。

管理会計の運用上、事業部業績測定のために用いる事業部利益は、本社費配賦前の営業利益から、事業部使用総資本に応じて資本コストを差し引いてもとめる。実効税率は40%と設定しているが、各事業部に法人税を負担させてはいない。

現在、この企業はX事業部における60,000千円の増産投資案を検討しており、これが採択されればX事業部の年間売上高は50%の増加が見込まれる。増産による売上高利益率および加重平均資本コスト率への影響はないと想定する。この投資案件を採択した場合のX事業部における使用総資本利益率を求め、下の選択肢から適切な番号を一つ選びなさい。

1. 10% 2. 20% 3. 30% 4. 40% 5. 50%

問題18

以下の事業部制に関する文章中の空欄ア～キに当てはまる用語について、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

なお、については共通して当てはまる用語を推定して解答しなさい。(6点)

事業部制では、事業部貸借対照表を作成する場合と作成しない場合の双方がある。事業部貸借対照表を作成しない場合、その理由としては、例えば、事業部にを帰属させることやを割り当てることが困難である等が挙げられる。

社内金利を事業部に課す場合、その対象となるのは事業部借入金、, がある。事業部の収益性管理を行う場合、事業部に割り当てられたについて、社内金利を課す場合とを課す場合がある。制度、社内金利制度には、事業部長にを抑制させる効果もある。

社内金利を事業部借入金、, のすべてに課す場合、社内金利を企業全体のと一致させることにより、事業部の収益性評価と企業全体の収益管理を整合させることができる。

なお、事業部長が投資案の採否を決定する場合には、企業全体に対して事業部がどの程度貢献しているかを考慮することがある。その場合、本社は、事業部の収益性評価の観点から, , を用いて算定した投下資本利益率によって評価を行うだけでなく、全社的な収益性の観点から企業全体のを用いて算定したによる評価を行うことがある。

- 用語 ① 加重平均資本コスト ② 過剰在庫 ③ 借入金利
 ④ 管理可能利益 ⑤ 共用資産 ⑥ 貢献利益
 ⑦ 残余利益 ⑧ 事業部預り金 ⑨ 事業部営業費用
 ⑩ 事業部留保利益 ⑪ 特定資産 ⑫ 本部費負担額
 ⑬ 利益配分額

1. ウ⑫ エ⑨ オ③
 2. ア⑤ オ① キ⑥
 3. ア⑪ オ③ カ⑥
 4. イ⑩ エ② キ⑦
 5. イ⑥ ウ⑩ カ④

問題16

当社はリンゴジュースを生産・販売している。当社には二つのプロフィット・センター、すなわち、リンゴを収穫・販売する事業部Aとリンゴを加工・販売する事業部Bがある。昨年度、事業部Aは収穫したリンゴ 50 万 kg をすべて事業部Bに販売し、事業部Bはこれをすべてジュースに加工し販売した。この時、事業部Aの事業部利益は 500 万円、事業部Bの事業部利益は 1,600 万円であった。昨年度における原価と市場価格に関する情報は以下の〔資料〕に示されている。

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、下記の文中の（ア）および（イ）に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。（7 点）

〔資料〕

	事業部A	事業部B
変動費	? 円/kg	? 円/リットル
固定費	30 円/kg	40 円/リットル
市場価格	60 円/kg	300 円/リットル

追加情報

- ・リンゴ 1 kg から 0.4 リットルのジュースを加工できる。
- ・事業部Aの年間最大収穫量は 50 万 kg、事業部Bの年間最大加工能力は 30 万リットルである。
- ・事業部Bの変動費には、事業部Aからの購入分は含まれない。
- ・事業部Aから事業部Bへの振替価格は市場価格である。

今年、事業部Bでは事業部Aからの購入分 50 万 kg に加え、外部から 10 万 kg 購入し、ジュースに加工する予定である。当社では、従来、市場価格を振替価格としてきたが、今年度は、事業部Aの総原価×150%を振替価格とした場合についても、それぞれの事業部利益を計算してみることにした。その結果、事業部Bの事業部利益は、市場価格を振替価格とした場合に比べて（ア）万円（イ）する。なお、今年度における原価と市場価格に関する情報は、昨年度と同じとする。

	ア	イ
1.	500	減少
2.	750	減少
3.	1,000	減少
4.	500	増加
5.	750	増加

問題16

当社では事業部制を採用しており、うちA事業部ではX製品を製造・販売している。下記の〔資料〕に基づき、直接原価計算方式の損益計算書を作成して、A事業部長またはA事業部の業績評価にとって適切と考えられる投資利益率(ROI)および残余利益(RI)を計算している。以下のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

(1) A事業部の次年度の予算損益計算書

損 益 計 算 書			(単位：円)
I	売 上 高		15,750,000
II	売 上 原 価		7,875,000
	売 上 総 利 益		7,875,000
III	販売費および一般管理費		4,245,000
	営 業 利 益		3,630,000

- (2) X製品1個あたりの予定販売価格、標準変動製造原価、標準変動販売費は、それぞれ5,250円、1,050円、210円である。一般管理費はすべて固定費である。
- (3) A事業部固有の固定製造原価のうち80％は、A事業部長にとって管理可能である。
- (4) 次年度の本社費1,200,000円を、A事業部に配賦する予定である。なお上記(1)の損益計算書における販売費および一般管理費には、A事業部に対する本社費配賦額が含まれている。
- (5) 次年度の本社費は、A事業部長にとって管理不能である。
- (6) A事業部固有の固定販売費および一般管理費のうち60％は、A事業部長にとって管理可能である。
- (7) A事業部の売上高に対する変動資本の比率は50％、固定的資本は28,267,500円である。変動資本の全額と固定的資本の50％はA事業部長にとって管理可能である。
- (8) 投資利益率(ROI)は％未満を四捨五入して算定する。
- (9) 資本コスト率は年8％である。
- (10) A事業部における製品および仕掛品の在庫は存在しない。

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

ア. A事業部長の業績評価として管理可能性原則に従って適切と考えられる ROI と, A事業部の業績評価にとって適切と考えられる ROI を比較すると, 前者が後者より 23 ポイント高い。

イ. A事業部長の業績評価として管理可能性原則に従って適切と考えられる RI と, A事業部の営業利益 3,630,000 円を比較すると, 前者が後者より 1,350,300 円多い。

ウ. A事業部長の業績評価として管理可能性原則に従って適切と考えられる RI と, A事業部の業績評価にとって適切と考えられる RI を比較すると, 前者が後者より 4,142,700 円多い。

エ. 本社費配賦後の利益を用いた場合の RI は 738,600 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成27年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

分権組織に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 管理可能利益と残余利益との違いは、事業部の業績評価を行う際に、管理可能利益は資本コストを考慮せずに算定するのに対して、残余利益は資本コストを考慮して算定することにある。
- イ. 本社費・共通費の各事業部への配賦は、実務上、本社や共通部門が提供するサービスの利用の程度に基づいて決定されるのが合理的であり、各事業部の利益の規模は配賦の基準とはならない。
- ウ. 事業部制では、会社内の事業を製品、顧客、地域等からグループ化し、会社が持つべき職能のうち事業遂行に必要なものを備えて、事業部が編成される。
- エ. ある会社において、製造事業部が製造した製品を販売事業部が外部に販売する国内取引を行う場合、事業部間の振替価格の決定方法を市価基準から原価プラス基準に変更しても、その他の取引条件が変化しなければ、当該取引に関して計上される会社全体としての利益には影響を及ぼさない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題16

次の〔資料〕に基づき、下記の文中の（ ア ）および（ イ ）に当てはまる数値および語句の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（ ＊ ）に当てはまる数値は各自推定すること。（8点）

〔資料〕

1. X社には、 α 事業部と β 事業部の二つの事業部がある。現在、製品乙の10個の追加注文に対して追加生産するかどうかを差額原価収益分析を用いて検討中である。
2. α 事業部には、部品甲を製造する余剰生産能力があるが、需要がなく、生産しても外部へ販売できない。部品甲の1個当たりの標準変動費は180円、標準固定費は80円である。
3. β 事業部では、 α 事業部から部品甲を購入し、製品乙を製造している。製品乙を1個製造するためには部品甲1個が用いられる。製品乙へ加工するための1個当たりの標準変動費は150円、標準固定費は30円である。製品乙は1個当たり396円で外部市場へ販売できるとする。 β 事業部にも余剰生産能力がある。
4. X社は、事業部間の振替価格の決定方法として、全部原価基準、変動費基準およびその他の基準を検討することにした。

部品甲の振替価格の決定方法として全部原価基準を選択すると、 β 事業部は差額損益として（ ア ）円を計上することとなる。

一般に、事業部間の振替価格の決定方法を全部原価基準から他の基準に変更しても、その他の取引条件が変化しなければ、当該取引に関して計上される会社全体としての利益には影響を及ぼさない。

α 、 β 両事業部長が協議した結果、X社全体の差額利益（ ＊ ）円を、標準変動費を基準として両事業部で分け合うことにした。この場合の部品甲の振替価格（交渉による振替価格）は（ ＊ ）円となり、 β 事業部の差額利益は（ イ ）円となる。

	ア	イ
1.	110（利益）	3,660
2.	110（利益）	300
3.	120（損失）	300
4.	130（利益）	3,660
5.	140（損失）	360
6.	140（損失）	300

平成29年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

分権組織の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 分権組織の管理者に使用資本の効率的な運用を動機づける方法は、投資利益率(ROI)と残余利益(RI)以外にも存在する。
- イ. 投資利益率を事業部長の業績評価尺度として用いる場合、事業部長が投資案の採択に当たって全社にとって望ましい投資案を棄却することはない。
- ウ. 事業部間の内部振替取引において振替価格が低く設定されていても、企業内部の振替価格に過ぎないので、経営トップの資源配分的意思決定に影響を及ぼす可能性はない。
- エ. ミニ・プロフィットセンター制において、営業活動を行う組織単位の収益はその活動に即して測定するため、当該組織単位の外部への売上高と一致しないことがある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 企業組織が、環境の不確実性に直面し、各種の職務を遂行するために詳細な現場情報を必要とし、かつ事業部間の相互依存関係がほとんど存在しない場合、組織を分権化することのメリットがより活かされなくなる。

イ. 開発・生産・販売などの職能を集約することで得られるコストダウンや付加価値向上の効果よりも、個々の製品・市場への柔軟かつ迅速な適応によって得られる効果の方が大きい場合には、職能別組織がより適合する。これに対して、個々の職能をその内部で統合することから得られるメリットが大きく、製品・市場への柔軟で迅速な対応が重要ではない場合には、事業部制組織がより適合する。

ウ. 事業部の業績測定を会計数値によって行うためには、事業部に対する追跡可能性に基づいて、固定費を個別固定費と共通固定費に分類する。事業部長の業績測定に会計数値を利用する場合、事業部長にとっての管理可能性を考慮して、個別固定費を管理可能費と管理不能費に分類する必要がある。

エ. グループ経営の管理会計では、社内または企業グループ内部で分散して行われる人事、経理、情報技術等への無駄な重複を防ぐための方法として、各機能を集約するシェアード・サービス・センター(shared service center)の導入がある。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 責任会計の役割は二面性を有する。すなわち、上位者が下位者の業績を審査するための情報を提供するのみならず、下位者が自己の行動を管理するためのフィードバック情報をも提供する。
- イ. ミニ・プロフィット・センターの一つであるアメーバ組織は日本発の分権化組織である。その主な特徴として、生産機能や販売機能を分割した少人数による独立採算制および重要業績指標として時間当たり採算が採用される点にある。
- ウ. 本社費・共通費は事業部存続に必要なコストであるが、各事業部にとって直接コントロールすることができない費用である。事業部への配賦には合理的な意義や目的が全く存在しないため、本社費・共通費を各事業部に配賦するべきではない。
- エ. インベストメント・センターの事業部長に対する業績測定尺度として ROI (return on investment, 投資利益率) を使うことにより、事業部と全社の利害対立を解消し、目標整合性を達成することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 事業部長の業績評価にROI(return on investment)を採用すると、事業部長が短期的な業績をよく見せるために、研究開発や人材育成など、その効果が将来に及ぶような計画に消極的な行動をとる場合がある。
- イ. 組織内のサブユニットは、責任会計の見地から、コスト・センター、プロフィット・センターなどに分類される。プロフィット・センターは分権的なサブユニットであり、コスト・センター是集権的なサブユニットであり、これらの関係は常に成立する。
- ウ. 残余利益の一種である経済的付加価値(Economic Value Added : EVA[®])を算出するためには、損益計算書に記載される営業利益を出発点として経済的実態に合うようにいくつかの修正を加えて正味税引前営業利益を求め、その金額から、投下資本に加重平均資本コスト率を乗じた金額を控除する。
- エ. 代表的なミニ・プロフィット・センター制であるアメーバ経営には、時間当たり採算とよばれる利益計算プロセスの中に、営業部門のみならず製造部門のアメーバ(小集団)にも市場価格の情報を伝達する仕組みが内包されている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ